

正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで（平成30年度）

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			0
受取会費			0
正会員受取会費	658,000	682,000	-24,000
賛助会員受取会費	3,501,676	3,599,676	-98,000
事業収益			0
直接支援業務収益	484,000	478,000	6,000
受取補助金等			0
受取県補助金	4,000,000	4,000,000	0
受取負担金			0
受取市町負担金	4,000,000	4,000,000	0
受取寄付金			0
受取寄付金	7,554,547	10,605,339	-3,050,792
雑収益			0
受取利息	50	48	2
雑収益		0	0
経常収益計	20,198,273	23,365,063	-3,166,790
(2) 経常費用			0
事業費			0
給料手当	9,033,185	9,057,462	-24,277
退職給付費用	1,516	3,156	-1,640
福利厚生費	1,259,494	1,270,433	-10,939
旅費交通費	541,050	663,736	-122,686
通信運搬費	350,263	330,899	19,364
減価償却費	92,714	116,804	-24,090
消耗品什器備品費	0	0	0
消耗品費	532,505	1,173,625	-641,120
修繕費	0	0	0
印刷製本費	820,584	2,538,260	-1,717,676
燃料費	51,456	47,095	4,361
賃借料	1,157,698	1,115,598	42,100
保険料	13,206	16,166	-2,960
諸謝金	527,044	700,653	-173,609
支払負担金	327,974	352,585	-24,611
委託費	26,460	43,200	-16,740
雑費	43,103	173,927	-130,824
什器備品除却損	0	0	0
管理費			0
給料手当	3,480,786	3,492,490	-11,704
退職給付費用	2,526	5,259	-2,733
福利厚生費	525,885	525,198	687
会議費	0	6,502	-6,502
通信運搬費	237,676	258,198	-20,522
減価償却費	0	99,400	-99,400
消耗品什器備品費	0	0	0
消耗品費	68,003	231,650	-163,647
修繕費	38,880	0	38,880
印刷製本費	21,600	0	21,600
燃料費	11,525	10,549	976
賃借料	196,191	251,512	-55,321
保険料	46	46	0
支払負担金	836,903	880,660	-43,757
経常費用計	20,198,273	23,365,063	-3,166,790
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0

	特定資産評価損益等	0	0	
	投資有価証券評価損益等	0	0	
	評価損益等	0	0	
	当期経常増減額	0	0	0
2	経常外増減の部			
(1)	経常外収益	0	0	0
	経常外収益計	0	0	0
(2)	経常外費用	0	0	0
	経常外費用計	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	他会計振替額			0
	当期一般正味財産増減額		0	0
	一般正味財産期首残高			0
	一般正味財産期末残高	0	0	0
II	指定正味財産増減の部			0
	受取賛助会費			0
	受取補助金等			0
	受取寄付金	9,220,696	11,616,294	-2,395,598
	一般正味財産への振替額	7,554,547	10,605,339	-3,050,792
	当期指定正味財産増減額	1,666,149	1,010,955	655,194
	指定正味財産期首残高	5,142,596	4,131,641	1,010,955
	指定正味財産期末残高	6,808,745	5,142,596	1,666,149
III	正味財産期末残高	6,808,745	5,142,596	1,666,149

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	308,068	261,365	46,703
普通預金	308,068	261,365	46,703
未収金	273,533	264,000	9,533
立替金	358,478	355,022	3,456
貯蔵品	3,000	3,000	0
流動資産合計	943,079	883,387	59,692
2 固定資産			0
(1)基本財産			0
(2)特定資産			0
被害者支援事業積立金	6,808,745	5,142,596	1,666,149
退職給付引当資産	852,677	848,635	4,042
特定資産合計	7,661,422	5,991,231	1,670,191
(3)その他固定資産			0
什器備品	133,596	226,310	-92,714
その他固定資産合計	133,596	226,310	-92,714
固定資産合計	7,795,018	6,217,541	1,577,477
資産の部合計	8,738,097	7,100,928	1,637,169
II 負債の部			0
1 流動負債			0
未払金	539,219	522,989	16,230
預り金	537,456	586,708	-49,252
流動負債合計	1,076,675	1,109,697	-33,022
2 固定負債			0
退職給付引当金	852,677	848,635	4,042
固定負債合計	852,677	848,635	4,042
負債の部合計	1,929,352	1,958,332	-28,980
III 正味財産の部			0
1 一般正味財産			0
(うち特定資産への充当額)		0	0
2 指定正味財産	6,808,745	5,142,596	1,666,149
(うち特定資産への充当額)	6,808,745	5,142,596	1,666,149
正味財産の部合計	6,808,745	5,142,596	1,666,149
負債及び正味財産合計	8,738,097	7,100,928	1,637,169

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は法人税法の規定による定率法によっている。

無形固定資産は法人税法の規定による定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	848,635	4,042	0	852,677
被害者事業積立金	5,142,596	1,666,149	0	6,808,745
合 計	5,991,231	1,670,191	0	7,661,422

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりとする。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
所有なし	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
被害者支援事業積立金	6,808,745	6,808,745	0	0
退職金給付引当資産	852,677	0	0	852,677
小 計	7,661,422	6,808,745	0	852,677
合 計	7,661,422	6,808,745	0	852,677

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,305,855	2,172,259	133,596
合 計	2,305,855	2,172,259	133,596

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	273,533	0	273,533
合 計	273,533	0	273,533

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
受取補助金	栃木県		4,000,000	4,000,000	0	
受取市町村負担金	県内市町村		4,000,000	4,000,000	0	
合 計			8,000,000	8,000,000	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
公益目的事業会計充当による振替額	4,214,364
法人会計充当による振替額	3,340,183
経常外収益への振替額	0
合 計	7,554,547

財 産 目 録
平成31年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	普通預金		運転資金として	308,068	
	未収金		委託料(直接支援・パネル展)	273,533	
	立替金		雇用保険料	358,478	
	貯蔵品		謝礼用粗品	3,000	
流動資産合計				943,079	
(固定資産)	基本財産 特定資産	退職給付引当資産	普通預金 足利銀行県庁内支店	退職手当引当預金用	852,677
		被害者支援事業積立金	普通預金 足利銀行県庁内支店	被害者支援事業の財源として	6,808,745
	その他固定資産	什器備品	液晶テレビ	公益目的保有財産であり、公1事業の用に供している財産である	10,959
		什器備品	プロジェクター	公益目的保有財産であり、公1事業の用に供している財産である	122,637
	固定資産合計				7,795,018
資産合計				8,738,097	
(流動負債)	未払金	各契約会社等	3月分リース代等	539,219	
	預かり金	職員	所得税・住民税・社会保険料・源泉	537,456	
流動負債合計				1,076,675	
(固定負債)	退職給付引当金	職員	職員に対する退職金の支払に備えたもの	852,677	
固定負債合計				852,677	
負債合計				1,929,352	
正味財産				6,808,745	